

注3

大学番号：077

事前伺い

[平成31年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

熊本大学大学院 社会文化科学教育部
法政・紛争解決学専攻（博士前期課程）

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人熊本大学
令和2年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	経営企画本部
職名・氏名	一般職員・西 ^{ニシ} 沙織 ^{サオリ}
電話番号	096-342-2032
（夜間）	096-342-2032
F A X	096-342-3007
e-mail	sgo-kikaku@jimu.kumamoto-u.ac.jp
担当部局（課）名	教育研究支援部人社・教育系事務課
職名・氏名	副課長・内山 ^{ウチヤマ} 佳世 ^{カヨ}
電話番号	096-342-2330
（夜間）	096-342-2330
F A X	096-342-2310
e-mail	jsj-somu@jimu.kumamoto-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

社会文化科学教育部

<法政・紛争解決学専攻(博士前期課程)>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	21
6. 附帯事項等に対する履行状況等	35
7. その他全般的事項	36

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 熊本大学

(2) 大学名

熊本大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒860-8555

熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号（熊本市中央区黒髪2丁目39番1号）

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ハラダ シンジ) 原田 信志 (平成27年4月)		
教育部長	(クマモト サダヒロ) 隈元 貞広 (平成31年4月)		
専攻長	(ナカウチ サトシ) 中内 哲 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
社会文化科学教育部 法政・紛争解決学専攻 （博士前期課程） 修士（法学） 修士（公共政策学） 修士（学術）	法学関係 経済学関係 社会学・社会福祉学関係	2 年	25 人 (6)	0 年次 人	44 人 (6)	法学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	令和元年度	令和2年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	25人 (-) [-]	0.50倍	-						
志願者数	15 (-) [5]	- (-) [-]	16 (-) [2]	- (-) [-]					
受験者数	13 (-) [5]	- (-) [-]	16 (-) [2]	- (-) [-]					
合格者数	10 (-) [3]	- (-) [-]	15 (-) [2]	- (-) [-]					
B 入学者数	10 (-) [3]	- (-) [-]	15 (-) [2]	- (-) [-]					
入学定員超過率 B/A	0.40		0.60						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ））書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	10 [3] (-)	— [—] (-)	15 [2] (-)	— [—] (-)	
2年次	/		9 [3] (-)	— [—] (-)	
計	10 [3] (-)		24 [5] (-)		

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	10 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	24 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合計		0 人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{24} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会文化科学教育部 法政・紛争解決学専攻（博士前期課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	日本法基礎	1・2通	2			1						
	公法基礎	1・2通	2			1						
	民法法基礎	1・2通	2				1					
	刑法法基礎	1・2通	2				1					
	社会法基礎	1・2通	2			1						
	公共政策学基礎	1・2通	2			4	1					
	経済学基礎	1・2通	2			1	1	1				
	小計(7科目)		0	14	0	7	3	1	0	0	0	
専攻共通科目	法哲学	1・2通	2			1						
	西洋法制史	1・2通	2			1						
	法社会学	1・2通	2				1					
	外国法	1・2通	2			1						
	憲法	1・2通	2				1					
	行政法	1・2通	2				1					
	租税法	1・2通	2								兼1	
	民法(財産法)	1・2通	2					1				
	民法(家族法)	1・2通	2				1					
	商法	1・2通	2				1					
	民事訴訟法	1・2通	2				1					
	刑法	1・2通	2				1					
	刑事訴訟法	1・2通	2				1					
	刑事政策	1・2通	2				1					
	労働法	1・2通	2				1					
	社会保障法	1・2通	2				1					
	経済法	1・2通	2				1					
	知的財産法	1・2通	2								兼1	
	国際法	1・2通	2				1					
	国際私法	1・2通	2				1					
	政治学	1・2通	2				1					
	政治思想史	1・2通	2				1					
	行政学	1・2通	2				1					
	外交史	1・2通	2				1					
	国際関係論	1・2通	2					1				
	地域政策	1・2通	2				1					
	公共経済学	1・2通	2					1				
	環境経済学	1・2通	2				1					
	財政学	1・2通	2						1			
	国際経済学	1・2通	2				1					
紛争解決学	1・2通	2				1	2					

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	日本法基礎	1・2通	2			1						
	公法基礎	1・2通	2						1			
	民法法基礎	1・2通	2				1					
	刑法法基礎	1・2通	2						1			
	社会法基礎	1・2通	2			1						
	公共政策学基礎	1・2通	2			4	1					
	経済学基礎	1・2通	2			1	1	2				
	小計(7科目)		0	14	0	7	4	0	0	0	0	
専攻共通科目	法哲学	1・2通	2			1						
	西洋法制史	1・2通	2			1						
	法社会学	1・2通	2				1					
	外国法	1・2通	2			1						
	憲法	1・2通	2				1					
	行政法	1・2通	2				1					
	租税法	1・2通	2								兼1	
	民法(財産法)	1・2通	2					1				
	民法(家族法)	1・2通	2				1					
	商法	1・2通	2				1					
	民事訴訟法	1・2通	2				1					
	刑法	1・2通	2				1					
	刑事訴訟法	1・2通	2				1					
	刑事政策	1・2通	2				1					
	労働法	1・2通	2				1					
	社会保障法	1・2通	2				1					
	経済法	1・2通	2				1					
	知的財産法	1・2通	2								兼1	
	国際法	1・2通	2				1					
	国際私法	1・2通	2				1					
	政治学	1・2通	2				1					
	政治思想史	1・2通	2				1					
	行政学	1・2通	2				1					
	外交史	1・2通	2				1					
	国際関係論	1・2通	2					1				
	地域政策	1・2通	2				1					
	公共経済学	1・2通	2					1				
	環境経済学	1・2通	2				1					
	財政学	1・2通	2						1			
	国際経済学	1・2通	2				1					
紛争解決学	1・2通	2				1	2				兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
												修	択
専攻共通科目	臨床倫理論	1・2通		2									兼1
	社会学方法論	1・2通		2									兼1
	地域社会論	1・2通		2									兼2
	医療・福祉社会論	1・2通		2									兼1
	小計(35科目)	-	2	68	0	14	12	2	0	0			兼6
発展科目共通	エクスターンシップ	1・2通		2		18	20	2					兼2
	西洋法制史演習	1・2通		2		1							
	国際法模擬裁判	1・2通		2		1							
	財産法演習	1・2通		2				1					
	民法判例演習	1・2通		2				1					
	商事例演習	1・2通		2			1						
	会社法演習	1・2通		2			1						
	民事訴訟法事例演習	1・2通		2				1					
	環境問題と財政	1・2通		2									兼1
	憲法時事問題演習	1・2通		2			1						
	民法時事問題演習	1・2通		2			1						
	刑法時事問題演習	1・2通		2			1						
	小計(12科目)	-	0	24	0	19	20	4	0	0			兼3
発展科目	全コース共通科目												
	小計(1科目)	-	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	
クラス々科目	民法演習	1・2通		2		1							
	公共哲学	1・2通		2		1							
	行政学演習	1・2通		2		1							
	日本政治外交史論	1・2通		2		1							
	現代政治行政論	1・2通		2		1							
	国際関係論演習	1・2通		2			1						
	環境政策論	1・2通		2		1							
	経済政策論	1・2通		2		1							
	地域政策論	1・2通		2		1							
	地方財政論	1・2通		2				1					
	公共紛争解決論	1・2通		2			2						
	雇用紛争解決論	1・2通		2		1	1						
	商事紛争解決論	1・2通		2			2						
	民事紛争解決論	1・2通		2									兼1
小計(14科目)	-	0	28	0	8	7	1	0	0			兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
												修	択
専攻共通科目	臨床倫理論	1・2通		2									兼1
	社会学方法論	1・2通		2									兼1
	地域社会論	1・2通		2									兼1
	医療・福祉社会論	1・2通		2									兼1
	小計(35科目)	-	2	68	0	15	12	1	0	0			兼6
発展科目共通	エクスターンシップ	1・2通		2		17	20	2					
	西洋法制史演習	1・2通		2		1							
	国際法模擬裁判	1・2通		2		1							
	財産法演習	1・2通		2				1					
	民法判例演習	1・2通		2				1					
	商事例演習	1・2通		2			1						
	会社法演習	1・2通		2			1						
	民事訴訟法事例演習	1・2通		2				1					
	環境問題と財政	1・2通		2				1					
	憲法時事問題演習	1・2通		2			1						
	民法時事問題演習	1・2通		2			1						
	刑法時事問題演習	1・2通		2			1						
	事業再生法	1・2通		2				1					
	行政ガバナンス論	1・2通		2			1						
	外国人法務	1・2通		2			1						
小計(15科目)	-	0	30	0	18	20	3	0	0			0	
発展科目	全コース共通科目												
	小計(1科目)	-	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
クラス々科目	民法演習	1・2通		2				1					
	公共哲学	1・2通		2		1							
	行政学演習	1・2通		2		1							
	日本政治外交史論	1・2通		2		1							
	現代政治行政論	1・2通		2		1							
	国際関係論演習	1・2通		2			1						
	環境政策論	1・2通		2		1							
	経済政策論	1・2通		2		1							
	地域政策論	1・2通		2		1							
	地方財政論	1・2通		2				1					
	公共紛争解決論	1・2通		2			2						
	雇用紛争解決論	1・2通		2		1	1						
	商事紛争解決論	1・2通		2			2						
	民事紛争解決論	1・2通		2									兼5
小計(14科目)	-	0	28	0	8	6	0	0	0			兼5	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目 クラス科目 法政・紛争解決学実践コース共通科目	刑事法実務(模擬裁判)	1・2通		2		1						
	年金問題と法	1・2通		2		1						
	小計(2科目)	-	0	4	0	2	0	0	0	0	0	
	刑法演習	1・2通		2		1						
	法哲学演習	1・2通		2		1						
	法社会学演習	1・2通		2		1						
	公共経済論	1・2通		2		1						
	消費者紛争解決論	1・2通		2		1						
	小計(5科目)	-	0	10	0	1	4	0	0	0	0	
	行政法演習	1・2通		2		1						
	知的財産法演習	1・2通		2							兼1	
	国際取引法演習	1・2通		2		1						
	経済法演習	1・2通		2		1						
	アジア法	1・2通		2		1						
	比較民事手続法	1・2通		2		1						
国際法演習	1・2通		2		1							
国際経済学演習	1・2通		2		1							
グローバル環境政策論	1・2通		2		1							
中小会社法	1・2通		2		1							
事業再生法	1・2通		2		1							
租税法演習	1・2通		2							兼1		
労働法演習	1・2通		2		1							
行政ガバナンス論	1・2通		2		1							
都市交通政策論	1・2通		2							兼1		
地域社会政策論	1・2通		2							兼1		
民事訴訟法演習	1・2通		2		1							
刑事訴訟法演習	1・2通		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
発展科目 クラス科目 法政・紛争解決学実践コース共通科目	刑事法実務(模擬裁判)	1・2通		2		1						
	年金問題と法	1・2通		2		1						
	社会保障法務	1・2通		2		1						
	小計(3科目)	-	0	6	0	2	0	0	0	0	0	
	刑法演習	1・2通		2		1						
	法哲学演習	1・2通		2		1						
	法社会学演習	1・2通		2		1						
	公共経済論	1・2通		2		1						
	消費者紛争解決論	1・2通		2		1						
	小計(5科目)	-	0	10	0	1	4	0	0	0	0	
	行政法演習	1・2通		2		1						
	知的財産法演習	1・2通		2							兼1	
	国際取引法演習	1・2通		2		1						
	経済法演習	1・2通		2		1						
	アジア法	1・2通		2		1						
比較民事手続法	1・2通		2		1							
国際法演習	1・2通		2		1							
国際経済学演習	1・2通		2		1							
グローバル環境政策論	1・2通		2		1							
中小会社法	1・2通		2		1							
租税法演習	1・2通		2							兼1		
労働法演習	1・2通		2		1							
都市交通政策論	1・2通		2							兼1		
地域社会政策論	1・2通		2				1					
民事訴訟法演習	1・2通		2					1				
刑事訴訟法演習	1・2通		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
発展科目	商法演習	1・2通	2			1						
	法・公共政策実践コース 民事法実務	1・2通	2			1						
	医療法務	1・2通	2			1						
	外国人法務	1・2通	2			1						
	災害と法	1・2通	2			2						
	社会保障法務	1・2通	2			1						
	小計(24科目)	-	0	48	0	8	10	0	0	0	兼4	
	クラスタ科目	少子高齢社会と法	1・2通	2			1					
	高齢者財産管理と法	1・2通	2			1						
	紛争変容の理論と技法	1・2通	2			1						
	交渉紛争解決実践コース	ダイアログ実践論	1・2通	2			1				兼3	
	ダイアログ実践演習	1・2通	2			1						
ファシリテーション演習	1・2通	2								兼3		
ケース分析・フィールド演習	1・2通	2				1						
交渉の理論と技法	1・2通	2				1				兼1		
平和構築の理論と技法	1・2通	2								兼1		
紛争解決と心理学	1・2通	2				1				兼4		
メディエーションの理論と技法	1・2通	2								兼1		
紛争解決と医療倫理	1・2通	2								兼1		
小計(12科目)	-	0	24	0	2	3	0	0	0	兼10		
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	4			20	20	4				
	特別研究Ⅱ	2通	4			20	20	4				
	小計(2科目)	-	8	0	0	20	20	4	0	0	0	
合計(114科目)			-	10	222	0	20	20	4	0	0	兼20
卒業要件及び履修方法												
<p>(修了要件) 2年(1年在学コースの学生にあっては1年)以上在学し、30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文又は特定の課題について研究成果の審査及び最終試験に合格すること。 在学期間に関しては、教授会が優れた業績を上げたと認める者については、本課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>(履修方法) ・法政・紛争解決学研究コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。 ・法・公共政策実践コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。 ・交渉紛争解決実践コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。</p>												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
発展科目	商法演習	1・2通	2			1						
	法・公共政策実践コース 民事法実務	1・2通	2			1						
	医療法務	1・2通	2			1						
	外国人法務	1・2通	2			1						
	災害と法	1・2通	2			2						
	社会保障法務	1・2通	2			1						
	小計(20科目)	-	0	40	0	7	9	1	0	0	兼3	
	クラスタ科目	少子高齢社会と法	1・2通	2			1					
	高齢者財産管理と法	1・2通	2			1						
	紛争変容の理論と技法	1・2通	2			1						
	交渉紛争解決実践コース	ダイアログ実践論	1・2通	2			1				兼3	
	ダイアログ実践演習	1・2通	2			1						
ファシリテーション演習	1・2通	2								兼3		
ケース分析・フィールド演習	1・2通	2				1						
交渉の理論と技法	1・2通	2				1				兼1		
平和構築の理論と技法	1・2通	2								兼1		
紛争解決と心理学	1・2通	2								兼4		
メディエーションの理論と技法	1・2通	2								兼1		
紛争解決と医療倫理	1・2通	2								兼1		
小計(12科目)	-	0	24	0	2	3	0	0	0	兼10		
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	4			19	20	3				
	特別研究Ⅱ	2通	4			19	20	3				
	小計(2科目)	-	8	0	0	19	20	3	0	0	0	
合計(114科目)			-	10	222	0	19	20	3	0	0	兼21
卒業要件及び履修方法												
<p>(修了要件) 2年(1年在学コースの学生にあっては1年)以上在学し、30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文又は特定の課題について研究成果の審査及び最終試験に合格すること。 在学期間に関しては、教授会が優れた業績を上げたと認める者については、本課程に1年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>(履修方法) ・法政・紛争解決学研究コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。 ・法・公共政策実践コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。 ・交渉紛争解決実践コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	日本法基礎	1・2通		2		1						
	公法基礎	1・2通		2		1						
	民法法基礎	1・2通		2			1					
	刑事法基礎	1・2通		2			1					
	社会法基礎	1・2通		2		1						
	公共政策学基礎	1・2通		2		4	1					
	経済学基礎	1・2通		2		1	1	1				
小計(7科目)	-		0	14	0	7	3	1	0	0	0	
専攻共通科目	法哲学	1・2通		2		1						
	西洋法制史	1・2通		2		1						
	法社会学	1・2通		2			1					
	外国法	1・2通		2		1						
	憲法	1・2通		2			1					
	行政法	1・2通		2			1					
	租税法	1・2通		2								兼1
	民法(財産法)	1・2通		2				1				
	民法(家族法)	1・2通		2			1					
	商法	1・2通		2			1					
	民事訴訟法	1・2通		2				1				
	刑法	1・2通		2			1					
	刑事訴訟法	1・2通		2			1					
	刑事政策	1・2通		2		1						
	労働法	1・2通		2		1						
	社会保障法	1・2通		2		1						
	経済法	1・2通		2			1					
	知的財産法	1・2通		2								兼1
	国際法	1・2通		2		1						
	国際私法	1・2通		2			1					
	政治学	1・2通		2		1						
	政治思想史	1・2通		2		1						
	行政学	1・2通		2		1						
	外交史	1・2通		2		1						
	国際関係論	1・2通		2			1					
	地域政策	1・2通		2		1						
公共経済学	1・2通		2			1						
環境経済学	1・2通		2		1							
財政学	1・2通		2				1					
国際経済学	1・2通		2		1							
紛争解決学	1・2通	2			1	2						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	基本	臨床倫理論	1・2通	2								兼1
	社会科学方法論	1・2通	2									兼1
	地域社会論	1・2通	2									兼2
	医療・福祉社会論	1・2通	2									兼1
	小計(35科目)	-	2	68	0	14	11	2	0	0		兼6
発展科目共通	エクスターンシップ	1・2通	2			18	19	2				兼2
	西洋法制史演習	1・2通	2			1						
	国際法模擬裁判	1・2通	2			1						
	財産法演習	1・2通	2					1				
	民法判例演習	1・2通	2					1				
	商法事例演習	1・2通	2				1					
	会社法演習	1・2通	2				1					
	民事訴訟法事例演習	1・2通	2					1				
	環境問題と財政	1・2通	2									兼1
	憲法時事問題演習	1・2通	2				1					
	民法時事問題演習	1・2通	2				1					
	刑法時事問題演習	1・2通	2				1					
	事業再生法	1・2通	2					1				
	行政ガバナンス論	1・2通	2			1						
	外国人法務	1・2通	2					1				
小計(15科目)	-	0	30	0	20	20	4	0	0		兼3	
発展科目	全コース共通科目	憲法演習	1・2通	2		1						
	小計(1科目)	-	0	2	0	1	0	0	0	0	0	
クラス々科目	法政・紛争解決学研究コース・法・公共政策実践コース共通科目	民法演習	1・2通	2			1					
	公共哲学	1・2通	2			1						
	行政学演習	1・2通	2			1						
	日本政治外交史論	1・2通	2			1						
	現代政治行政論	1・2通	2			1						
	国際関係論演習	1・2通	2				1					
	環境政策論	1・2通	2			1						
	経済政策論	1・2通	2			1						
	地域政策論	1・2通	2			1						
	地方財政論	1・2通	2					1				
	公共紛争解決論	1・2通	2					2				
	雇用紛争解決論	1・2通	2			1	1					
	商事紛争解決論	1・2通	2					2				
	民事紛争解決論	1・2通	2									兼1
小計(14科目)	-	0	28	0	8	7	1	0	0		兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
法 政 ・ 公 共 政 策 実 践 コ ー ス ・ 交 渉 紛 争 解 決 実 践 コ ー ス 共 通 科 目	刑事法実務(模擬裁判)	1・2通		2		1							
	年金問題と法	1・2通		2		1							
	社会保障法務	1・2通		2		1							
	小計(3科目)	-	0	6	0	2	0	0	0	0	0		
	法 政 ・ 紛 争 解 決 学 研 究 コ ー ス	刑法演習	1・2通		2			1					
		法哲学演習	1・2通		2		1						
		法社会学演習	1・2通		2			1					
		公共経済論	1・2通		2			1					
		消費者紛争解決論	1・2通		2			1					
	小計(5科目)	-	0	10	0	1	4	0	0	0	0		
	法 政 ・ 公 共 政 策 実 践 コ ー ス	行政法演習	1・2通		2			1					
		知的財産法演習	1・2通		2								兼1
国際取引法演習		1・2通		2			1						
経済法演習		1・2通		2			1						
アジア法		1・2通		2		1							
比較民事手続法		1・2通		2			1						
国際法演習		1・2通		2		1							
国際経済学演習		1・2通		2		1							
グローバル環境政策論		1・2通		2		1							
中小会社法		1・2通		2			1						
租税法演習	1・2通		2								兼1		
労働法演習	1・2通		2		1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
発展科目	都市交通政策論	1・2通	2									兼1	
	地域社会政策論	1・2通	2									兼1	
	民事訴訟法演習	1・2通	2					1					
	刑事訴訟法演習	1・2通	2				1						
	商法演習	1・2通	2				1						
	法・公共政策実践コース 民事法実務	1・2通	2			1							
	医療法務	1・2通	2				1						
	災害と法	1・2通	2				2						
	小計(20科目)	-	0	40	0	6	9	0	0	0		兼4	
	クラスタ科目	少子高齢社会と法	1・2通	2			1						
	高年齢者財産管理と法	1・2通	2			1							
	紛争変容の理論と技法	1・2通	2				1						
	交渉ダイアログ実践論	1・2通	2			1							
	交渉ダイアログ実践演習	1・2通	2			1							
	紛争解決実践コース フシリテーション演習	1・2通	2									兼3	
	ケース分析・フィールド演習	1・2通	2				1						
	交渉の理論と技法	1・2通	2				1						
	平和構築の理論と技法	1・2通	2									兼1	
	紛争解決と心理学	1・2通	2				1					兼4	
	メディエーションの理論と技法	1・2通	2									兼1	
紛争解決と医療倫理	1・2通	2									兼1		
小計(12科目)	-	0	24	0	2	3	0	0	0		兼10		
特別研究	特別研究Ⅰ	1通	4			20	19	4					
特別研究Ⅱ	2通	4			20	19	4						
小計(2科目)	-	8	0	0	20	19	4	0	0	0			
合計(114科目)	-	10	222	0	20	19	4	0	0		兼20		
卒業要件及び履修方法													
(修了要件) 2年(1年在学コースの学生にあつては1年)以上在学し、30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文又は特定の課題について研究成果の審査及び最終試験に合格すること。 在学期間に関しては、教授会が優れた業績を上げたと認める者については、本課程に1年以上在学すれば足りるものとする。													
(履修方法) ・法政・紛争解決学研究コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。 ・法・公共政策実践コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。 ・交渉紛争解決実践コースは、必修科目である紛争解決学(2単位)及び特別研究(8単位)並びに同コースのクラスタ科目から個人ごとに選択する3科目(6単位)を含め30単位以上を履修する。													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
 - (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・担当教員の転出により、「民事訴訟法」の専任教員等の配置を「准教授1」から「講師1」に変更。
- ・担当教員の転出により、「エクスターンシップ」の専任担当教員等の配置を「教授18」「准教授20」「講師2」から「教授18」「准教授19」「講師2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「事業再生法」の科目区分を「法・公共政策実践コース」から「発展科目共通」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「行政ガバナンス論」の科目区分を「法・公共政策実践コース」から「発展科目共通」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「外国人法務」の科目区分を「法・公共政策実践コース」から「発展科目共通」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「社会保障法務」を法・公共政策実践コース・交渉紛争解決実践コースにも開講。
- ・担当教員の転出により、「民事訴訟法演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「講師1」に変更。
- ・担当教員の転出により、「特別研究I」の専任教員等の配置を「教授20」「准教授20」「講師4」から「教授20」「准教授19」「講師4」に変更。
- ・担当教員の転出により、「特別研究II」の専任教員等の配置を「教授20」「准教授20」「講師4」から「教授20」「准教授19」「講師4」に変更。

【令和2年度】

- ・カリキュラム編成の調整により、「公法基礎」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・令和2年4月から令和3年3月までサバティカル研修のため、「刑事法基礎」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・担当教員の昇任により、「経済学基礎」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授1」「講師1」から「教授1」「准教授2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「憲法」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「民事訴訟法」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・担当教員の昇任により、「財政学」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「紛争解決学」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授2」から「教授1」「准教授1」「兼1」に変更。
- ・担当教員の転出により、「地域社会論」の専任教員等の配置を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・担当教員の転出、昇任、採用及びカリキュラム編成の調整により、「エクスターンシップ」の専任教員等の配置を「教授18」「准教授19」「兼2」から「教授17」「准教授20」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「環境問題と財政」の専任教員等の配置を「兼1」から「准教授1」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「憲法時事問題演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「憲法演習」の専任教員等の配置を「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・担当教員の昇任により、「地方財政論」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「民事紛争解決論」の専任教員等の配置を「兼1」から「兼5」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「地域社会政策論」の専任教員等の配置を「兼1」から「教授1」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「災害と法」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授3」に変更。
- ・担当教員の転出等により、「特別研究I」の専任教員等の配置を「教授20」「准教授19」「講師4」を「教授19」「准教授20」「講師3」に変更。
- ・担当教員の転出等により、「特別研究II」の専任教員等の配置を「教授20」「准教授19」「講師4」を「教授19」「准教授20」「講師3」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	111 科目	0 科目	114 科目	3 科目 []	111 科目 []	0 科目 []	114 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当無し

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当無し

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{114} = \boxed{0\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	放送大学熊本学習センターとの共用623㎡ 地上権設定者：財団法人熊本テクノポリス財団 地上権設定期間： H29.9.1から3年間 19,945㎡ 貸与者：熊本市 借用期間：H29.4.1からH30.3.31（以降、 毎年度更新）494㎡ 貸与者：益城町 借用期間：H30.10.1 からR2.9.30（以降、 毎年度更新）331㎡	
	校舎敷地	475,024(20,770)㎡	623㎡	0㎡	475,647(20,770)㎡		
	運動場用地	39,752(0)㎡	0㎡	0㎡	39,752(0)㎡		
	小 計	514,776(20,770)㎡	623㎡	0㎡	515,399(20,770)㎡		
	そ の 他	144,293(0)㎡	0㎡	0㎡	144,293(0)㎡		
	合 計	659,069(20,770)㎡	623㎡	0㎡	659,692(20,770)㎡		
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	放送大学熊本学習センターの専用1,112㎡		
	457,740㎡ (457,740㎡)	0㎡ (0㎡)	1,112㎡ (1,112㎡)	458,852㎡ (458,852㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
	122室	90室	1,206室	9室 (補助職員 6人)	13室 (補助職員 3人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			専任教員の退職等のため (2)	
	社会文化科学教育部 法政・紛争解決学専攻		42 43 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点
		冊	種	種			
		大学全体	1,255,975 [482,340] (1,255,975 [482,340])	21,266 [7,207] (21,266 [7,207])	17,031 [15,706] (17,031 [15,706])	2,184 (2,184)	67,684 (67,684)
計	1,255,975 [482,340] (1,255,975 [482,340])	21,266 [7,207] (21,266 [7,207])	17,031 [15,706] (17,031 [15,706])	2,184 (2,184)	67,684 (67,684)	35 (35)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	12,347㎡	936		1,035,084			
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体	
	8,245 ㎡	陸上競技場、ラグビー場、サッカー場、テニスコート 等					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	熊本大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
【学部】											
文学部	4	170	10	700		1.06	1.05	-		熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号	
総合人間学科	4	55	-	220	学士(文学)	1.03	1.01	-	平成17年度	同上	
歴史学科	4	35	-	140	学士(文学)	1.07	1.05	-	平成17年度	同上	
文学科	4	50	-	200	学士(文学)	0.96	0.94	-	平成17年度	同上	
コミュニケーション情報学科	4	30	-	120	学士(文学)	1.27	1.33	-	平成17年度	同上	
学部共通			3年次10	20	学士(文学)	-	-	-	平成11年度	同上	
教育学部	4	230	-	920		1.06	1.05	-		熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号	
小学校教員養成課程	4	110	-	440	学士(教育学)	1.02	1.01	-	昭和24年度	同上	
中学校教員養成課程	4	70	-	280	学士(教育学)	1.12	1.11	-	昭和24年度	同上	
特別支援教育教員養成課程	4	20	-	80	学士(教育学)	1.11	1.05	-	平成19年度	同上	
養護教諭養成課程	4	30	-	120	学士(教育学)	1.04	1.03	-	昭和52年度	同上	
法学部	4	210	10	860		1.02	1.01	-		熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号	
法学科	4	210	-	840	学士(法学)	1.02	1.01	-	平成16年度	同上	
学部共通			3年次10	20	学士(法学)	-	-	-	平成12年度	同上	
理学部	4	200	-	800		1.02	1.02	-		熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号	
理学科	4	200	-	800	学士(理学)	1.02	1.02	-	平成16年度	同上	
医学部											
医学科	6	110	-	685	学士(医学)	1.00	1.00	令和2年度	昭和24年度	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号	定員変更(△5)
保健学科	4	144	-	576	学士(看護学、保健学)	1.02	1.01	-	平成15年度	熊本県熊本市中央区九品寺4丁目24番1号	
保健学科共通			3年次16	32	学士(看護学、保健学)	-	-	-	平成18年度	同上	
薬学部											
薬学科	6	55	-	330	学士(薬学)	1.02	1.03	-	平成18年度	熊本市中央区大江本町5番1号	
創薬・生命薬科学科	4	35	-	140	学士(創薬科学、生命薬科学)	1.05	1.08	-	平成18年度	同上	
工学部											
土木建築学科	4	513	45	1584		1.02	1.01	-		熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号	
機械数理工学科	4	124	3年次10	382	学士(工学)	1.04	1.02	-	平成30年度	同上	
情報電気工学科	4	109	3年次10	337	学士(工学)	1.01	0.99	-	平成30年度	同上	
情報電気工学科	4	149	3年次20	467	学士(工学)	1.03	1.03	-	平成30年度	同上	
材料・応用化学科	4	131	3年次5	398	学士(工学)	1.01	1.01	-	平成30年度	同上	
物質生命化学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
マテリアル工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
機械システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
社会環境工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
建築学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
情報電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止

数理工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
学部共通			3年次	-	学士 (工学)	-	-	-	平成10年度	同上	平成30年より学生募集停止
大学院教育学研究科 (修士課程)											
学校教育実践専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成21年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号	令和2年より学生募集停止
教科教育実践専攻 (専門職学位課程)	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成21年度	同上	令和2年より学生募集停止
教職実践開発専攻	2	30	-	45	教職修士 (専門職)	1.09	0.93	-	平成29年度	同上	研究科の専攻の設置(事前伺い)
大学院社会文化科学教育部 (博士前期課程)											
法政・紛争解決学専攻	2	25	-	44	修士 (法学、公共政策学、学術)	0.50	0.60	-	令和元年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号	
公共政策学専攻	2	-	-	-	修士 (公共政策学、学術)	-	-	-	平成20年度	同上	平成31年より学生募集停止
法学専攻	2	-	-	-	修士 (法学)	-	-	-	平成20年度	同上	平成31年より学生募集停止
現代社会人間学専攻	2	18	-	36	修士 (文学、法学、学術)	1.08	1.16	-	平成20年度	同上	
文化学専攻	2	18	-	36	修士 (文学、学術)	1.10	1.05	-	平成20年度	同上	
教授システム学専攻 (博士後期課程)	2	15	-	30	修士 (教授システム学、学術)	1.16	1.13	-	平成20年度	同上	
人間・社会科学専攻	3	6	-	18	博士 (文学、法学、公共政策学、学術)	0.94	1.33	-	平成20年度	同上	
文化学専攻	3	6	-	18	博士 (文学、学術)	0.27	0.16	-	平成20年度	同上	
教授システム学専攻	3	3	-	9	博士 (学術)	1.11	1.00	-	平成20年度	同上	
大学院自然科学教育部 (博士前期課程)											
理学専攻	2	110	-	220	修士 (理学、学術)	0.76	0.73	-	平成30年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号	
土木建築学専攻	2	75	-	150	修士 (工学、学術)	1.15	1.13	-	平成30年度	同上	
機械数理工学専攻	2	65	-	130	修士 (工学、学術)	1.21	1.23	-	平成30年度	同上	
情報電気工学専攻	2	103	-	206	修士 (工学、学術)	1.05	1.04	-	平成30年度	同上	
材料・応用化学専攻 (博士後期課程)	2	90	-	180	修士 (工学、学術)	0.98	0.97	-	平成30年度	同上	
理学専攻	3	12	-	36	博士 (理学、学術)	0.82	0.66	-	平成30年度	同上	
工学専攻	3	46	-	138	博士 (工学、学術)	0.58	0.39	-	平成30年度	同上	
大学院自然科学研究科 (博士前期課程)											
理学専攻	2	-	-	-	修士 (理学、学術)	-	-	-	平成18年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号	平成30年より学生募集停止
数学専攻	2	-	-	-	修士 (理学、学術)	-	-	-	平成22年度	同上	平成30年より学生募集停止
建築学専攻 (博士後期課程)	2	-	-	-	修士 (工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
理学専攻	3	-	-	-	博士 (理学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
複合新領域科学専攻	3	-	-	-	博士 (理学、工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
産業創造工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
情報電気電子工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
環境共生工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
大学院医学教育部 (修士課程)											

医科学専攻 (博士課程)	2	20	-	40	修士 (医科学、健康生 命科学)	0.92	1.00	-	平成15年度	熊本県熊本市中央区本荘1 丁目1番1号
医学専攻	4	88	-	352	博士 (理学、生命科 学、健康生命科 学)	0.83	0.71	-	平成20年度	同上
大学院保健学教育部 (博士前期課程)										
保健学専攻 (博士後期課程)	2	24	-	48	修士 (保健学、看護 学)	0.93	1.08	-	平成22年度	熊本県熊本市中央区九品寺 4丁目24番1号
保健学専攻	3	6	-	18	博士 (保健学、看護 学)	1.00	1.00	-	平成22年度	同上
大学院薬学教育部 (博士前期課程)										
創薬・生命薬科学専攻 (博士後期課程)	2	35	-	70	修士 (薬科学、健康生 命科学)	1.00	1.00	-	平成22年度	熊本市中央区大江本町5番 1号
創薬・生命薬科学専攻 (博士課程)	3	10	-	30	博士 (薬科学、生命科 学、健康生命科 学)	1.26	1.00	-	平成24年度	同上
医療薬学専攻	4	8	-	32	博士 (薬学)	0.81	1.00	-	平成24年度	同上

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<社会文化科学教育部 法政・紛争解決学専攻（博士前期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	葉 陵陵 <平成31年4月> 博士(法学)
		外国法 アジア法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	伊藤 洋典 <平成31年4月> 博士(法学)
		公共政策学基礎 政治思想史 公共哲学 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	上野 真也 <平成31年4月> 博士(公共政策学)
		行政ガバナンス論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	魚住 弘久 <平成31年4月> 博士(法学)
		公共政策学基礎 行政学 行政学演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	大澤 博明 <平成31年4月> 修士(法学)
		外交史 日本政治外交史論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	岡田 行雄 <平成31年4月> 博士(法学)
		刑事政策 刑事法実務(模擬裁判) エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

【令和元年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	葉 陵陵 <平成31年4月> 博士(法学)
		外国法 アジア法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	伊藤 洋典 <平成31年4月> 博士(法学)
		公共政策学基礎 政治思想史 公共哲学 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	上野 真也 <平成31年4月> 博士(公共政策学)
		行政ガバナンス論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	魚住 弘久 <平成31年4月> 博士(法学)
		公共政策学基礎 行政学 行政学演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	大澤 博明 <平成31年4月> 修士(法学)
		外交史 日本政治外交史論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	岡田 行雄 <平成31年4月> 博士(法学)
		刑事政策 刑事法実務(模擬裁判) エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	葉 陵陵 <平成31年4月> 博士(法学)
		外国法 アジア法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	伊藤 洋典 <平成31年4月> 博士(法学)
		公共政策学基礎 政治思想史 公共哲学 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	
専	教授	魚住 弘久 <平成31年4月> 博士(法学)
		公共政策学基礎 行政学 行政学演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	大澤 博明 <平成31年4月> 修士(法学)
		外交史 日本政治外交史論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	岡田 行雄 <平成31年4月> 博士(法学)
		刑事法基礎 刑事政策 刑事法実務(模擬裁判) エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岡本 友子 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民法実務 高齢者財産管理と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	大日方 信春 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		公法基礎 憲法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	倉田 賀世 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		社会保障法 年金問題と法 社会保障法務 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	紺屋 博昭 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		労働法 紛争解決学 雇用紛争解決論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	鈴木 桂樹 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		公共政策学基礎 政治学 現代政治行政論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	苑田 亜矢 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		西洋法制史 西洋法制史演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	外川 健一 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		環境経済学 環境政策論 エクスターンシップ グローバル環境政策論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岡本 友子 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民法実務 高齢者財産管理と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	大日方 信春 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		公法基礎 憲法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	倉田 賀世 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		社会保障法 年金問題と法 社会保障法務 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	紺屋 博昭 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		労働法 紛争解決学 雇用紛争解決論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	鈴木 桂樹 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		公共政策学基礎 政治学 現代政治行政論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	苑田 亜矢 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		西洋法制史 西洋法制史演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	外川 健一 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		環境経済学 環境政策論 エクスターンシップ グローバル環境政策論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岡本 友子 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民法実務 高齢者財産管理と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	大日方 信春 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		憲法 憲法時事問題演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	倉田 賀世 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		社会保障法 年金問題と法 社会保障法務 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	紺屋 博昭 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		労働法 紛争解決学 雇用紛争解決論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	鈴木 桂樹 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		行政ガバナンス論 公共政策学基礎 政治学 現代政治行政論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	苑田 亜矢 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		西洋法制史 西洋法制史演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	外川 健一 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		環境経済学 環境政策論 エクスターンシップ グローバル環境政策論 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中内 哲 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		社会法基礎 労働法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	林 一郎 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		国際法演習 エクスターンシップ 国際法模擬裁判 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	深町 公信 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		国際法 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	矢原 隆行 ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		ダイアログ実践論 ダイアログ実践演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	山田 秀 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		日本法基礎 法哲学 法哲学演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	吉岡 英美 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		経済学基礎 公共政策学基礎 国際経済学 国際経済学演習 経済政策論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	渡部 薫 ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		地域政策 地域政策論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中内 哲 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		社会法基礎 労働法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	林 一郎 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		国際法演習 エクスターンシップ 国際法模擬裁判 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	深町 公信 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		国際法 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	矢原 隆行 ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		ダイアログ実践論 ダイアログ実践演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	山田 秀 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		日本法基礎 法哲学 法哲学演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	吉岡 英美 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		経済学基礎 公共政策学基礎 国際経済学 国際経済学演習 経済政策論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	渡部 薫 ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		地域政策 地域政策論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	中内 哲 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		社会法基礎 労働法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	林 一郎 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		国際法演習 エクスターンシップ 国際法模擬裁判 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	深町 公信 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		国際法 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	矢原 隆行 ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		ダイアログ実践論 ダイアログ実践演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	山田 秀 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		日本法基礎 法哲学 法哲学演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	吉岡 英美 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		経済学基礎 公共政策学基礎 国際経済学 国際経済学演習 経済政策論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	教授	渡部 薫 ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		地域社会政策論 地域政策 地域政策論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	朝田(大岩) とも子 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		行政法 災害と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	阿部 悠貴 ＜平成31年4月＞ 博士(政治学)
		国際関係論 国際関係論演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	池田 康弘 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		経済学基礎 公共政策学基礎 公共経済学 公共経済論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	石原 明子 ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		紛争変容の理論と技法 ケース分析・フィールド演習 エクスターンシップ 紛争解決と心理学 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	梅澤(岡本) 彩 ＜平成31年4月＞ 修士(国際公共政策)
		民法(家族法) 医療法務 少子高齢社会と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	岡本 洋一 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		刑法 刑法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	朝田(大岩) とも子 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		行政法 災害と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	阿部 悠貴 ＜平成31年4月＞ 博士(政治学)
		国際関係論 国際関係論演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	池田 康弘 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		経済学基礎 公共政策学基礎 公共経済学 公共経済論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	石原 明子 ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		紛争変容の理論と技法 ケース分析・フィールド演習 エクスターンシップ 紛争解決と心理学 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	梅澤(岡本) 彩 ＜平成31年4月＞ 修士(国際公共政策)
		民法(家族法) 医療法務 少子高齢社会と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	岡本 洋一 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		刑法 刑法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	朝田(大岩) とも子 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		行政法 災害と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	阿部 悠貴 ＜平成31年4月＞ 博士(政治学)
		国際関係論 国際関係論演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	池田 康弘 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		経済学基礎 公共政策学基礎 公共経済学 公共経済論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	石原 明子 ＜平成31年4月＞ 修士(文学)
		紛争変容の理論と技法 ケース分析・フィールド演習 エクスターンシップ 紛争解決と心理学 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	梅澤(岡本) 彩 ＜平成31年4月＞ 修士(国際公共政策)
		民法(家族法) 医療法務 少子高齢社会と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	大野 正久 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		環境問題と財政
専	准教授	岡本 洋一 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		刑法時事問題演習 刑法 刑法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	川嶋 隆憲 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民事訴訟法 紛争解決学 民事訴訟法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	河野 憲一郎 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		事業再生法 比較民事手続法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	澁谷 洋平 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		刑事法基礎 刑法時事問題演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	諏佐 マリ ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		経済法 経済法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	高木 康衣 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		雇用紛争解決論 エクスターンシップ 中小会社法 商法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	徳永 達哉 ＜平成31年4月＞ 修士(比較社会文化)
		憲法 憲法時事問題演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	河野 憲一郎 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		紛争解決学 事業再生法 比較民事手続法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	澁谷 洋平 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		刑事法基礎 刑法時事問題演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	諏佐 マリ ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		経済法 経済法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	高木 康衣 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		雇用紛争解決論 エクスターンシップ 中小会社法 商法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	徳永 達哉 ＜平成31年4月＞ 修士(比較社会文化)
		憲法 憲法時事問題演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	河野 憲一郎 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民事訴訟法 事業再生法 比較民事手続法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	島村 玲雄 ＜平成31年4月＞ 修士(経済学)
		経済学基礎 財政学 地方財政論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	諏佐 マリ ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		経済法 経済法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	高木 康衣 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		雇用紛争解決論 エクスターンシップ 中小会社法 商法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	徳永 達哉 ＜平成31年4月＞ 修士(比較社会文化)
		公法基礎 憲法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	内藤 大海 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		刑事訴訟法 刑事訴訟法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	中嶋 直木 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		公共紛争解決論 災害と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	原島 良成 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		公共紛争解決論 行政法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	松永 詩乃美 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		国際私法 国際取引法演習 外国人法務 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	森 大輔 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		法社会学 紛争解決学 法社会学演習 交渉の理論と技法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	山口(阿部) 幸代 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		商法 商事紛争解決論 エクスターンシップ 会社法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	山根(井澤) 聡恵 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民法法基礎 民法演習 エクスターンシップ 民法時事問題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	内藤 大海 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		刑事訴訟法 刑事訴訟法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	中嶋 直木 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		公共紛争解決論 災害と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	原島 良成 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		公共紛争解決論 行政法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	松永 詩乃美 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		国際私法 国際取引法演習 外国人法務 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	森 大輔 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		法社会学 紛争解決学 法社会学演習 交渉の理論と技法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	山口(阿部) 幸代 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		商法 商事紛争解決論 エクスターンシップ 会社法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	山根(井澤) 聡恵 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民法法基礎 民法演習 エクスターンシップ 民法時事問題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	内藤 大海 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		刑事訴訟法 刑事訴訟法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	中嶋 直木 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		公共紛争解決論 災害と法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	原島 良成 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		災害と法 行政法演習 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	松永 詩乃美 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		国際私法 国際取引法演習 外国人法務 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	森 大輔 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		紛争解決と心理学 法社会学 紛争解決学 法社会学演習 交渉の理論と技法 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	山口(阿部) 幸代 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		商法 エクスターンシップ 会社法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	准教授	山根(井澤) 聡恵 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民法法基礎 民法演習 エクスターンシップ 民法時事問題演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	若色 敦子 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		消費者紛争解決論 商事紛争解決論 エクスターンシップ 商法事例演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	池田 愛 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民事訴訟法事例演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	島村 玲雄 ＜平成31年4月＞ 修士(経済学)
		経済学基礎 財政学 地方財政論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	濱田 絵美 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民法(財産法) 財産法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	三谷 仁美 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		エクスターンシップ 民法判例演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
兼任	教授	中川 輝彦 ＜平成31年4月＞ 修士(人間科学)
		社会学方法論 医療・福祉社会論
兼任	教授	藤田 豊 ＜平成31年4月＞ 博士(教育心理学)
		紛争解決と心理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	若色 敦子 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		消費者紛争解決論 商事紛争解決論 エクスターンシップ 商法事例演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	池田 愛 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民事訴訟法 民事訴訟法事例演習 民事訴訟法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	島村 玲雄 ＜平成31年4月＞ 修士(経済学)
		経済学基礎 財政学 地方財政論 エクスターンシップ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	濱田 絵美 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民法(財産法) 財産法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	三谷 仁美 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		エクスターンシップ 民法判例演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
兼任	教授	中川 輝彦 ＜平成31年4月＞ 修士(人間科学)
		社会学方法論 医療・福祉社会論
兼任	教授	藤田 豊 ＜平成31年4月＞ 博士(教育心理学)
		紛争解決と心理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	若色 敦子 ＜平成31年4月＞ 法学修士
		消費者紛争解決論 商事紛争解決論 エクスターンシップ 商法事例演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	池邊 摩依 修士(法学) ＜令和2年4月＞
		エクスターンシップ 民事訴訟法事例演習 民事訴訟法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	濱田 絵美 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		民法(財産法) 財産法演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
専	講師	三谷 仁美 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		エクスターンシップ 民法判例演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ
兼任	教授	田中 朋弘 ＜令和2年4月＞ 修士(文学)
		臨床倫理論
兼任	教授	中川 輝彦 ＜平成31年4月＞ 修士(人間科学)
		社会学方法論 医療・福祉社会論
兼任	教授	藤田 豊 ＜平成31年4月＞ 博士(教育心理学)
		紛争解決と心理学

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	牧野 厚史 ＜平成31年4月＞ 博士(社会学)
		地域社会論 エクスターンシップ
兼担	教授	溝上 章志 ＜平成31年4月＞ 工学博士
		都市交通政策論
兼担	教授	山崎 広道 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		租税法 租税法演習
兼担	教授	山本 努 ＜平成31年4月＞ 博士(文学)
		地域社会論 地域社会政策論
兼担	准教授	大野 正久 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		環境問題と財政
兼担	准教授	佐藤 岳詩 ＜平成31年4月＞ 博士(文学)
		臨床倫理論
兼担	准教授	高岸 幸弘 ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		紛争解決と心理学
兼担	准教授	高崎 文子 ＜平成31年4月＞ 博士(人間科学)
		紛争解決と心理学
兼担	准教授	田中 尚人 ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		エクスターンシップ
兼担	准教授	西川 里織 ＜平成31年4月＞ PhD(Medical Psychology) (スウェーデン)
		紛争解決と心理学

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	牧野 厚史 ＜平成31年4月＞ 博士(社会学)
		地域社会論 エクスターンシップ
兼担	教授	溝上 章志 ＜平成31年4月＞ 工学博士
		都市交通政策論
兼担	教授	山崎 広道 ＜平成31年4月＞ 博士(法学)
		租税法 租税法演習
兼担	教授	山本 努 ＜平成31年4月＞ 博士(文学)
		地域社会論 地域社会政策論
兼担	准教授	大野 正久 ＜平成31年4月＞ 博士(経済学)
		環境問題と財政
兼担	准教授	佐藤 岳詩 ＜平成31年4月＞ 博士(文学)
		臨床倫理論
兼担	准教授	高岸 幸弘 ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		紛争解決と心理学
兼担	准教授	高崎 文子 ＜平成31年4月＞ 博士(人間科学)
		紛争解決と心理学
兼担	准教授	田中 尚人 ＜平成31年4月＞ 博士(工学)
		エクスターンシップ
兼担	准教授	西川 里織 ＜平成31年4月＞ PhD(Medical Psychology) (スウェーデン)
		紛争解決と心理学

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	牧野 厚史 ＜平成31年4月＞ 博士(社会学)
		地域社会論
兼担	教授	溝上 章志 ＜平成31年4月＞ 工学博士
		都市交通政策論
兼担	准教授	高岸 幸弘 ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
		紛争解決と心理学
兼担	准教授	高崎 文子 ＜平成31年4月＞ 博士(人間科学)
		紛争解決と心理学
兼担	准教授	西川 里織 ＜平成31年4月＞ PhD(Medical Psychology) (スウェーデン)
		紛争解決と心理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	田辺 寿一郎 ＜平成31年4月＞ 博士(平和学)
		平和構築の理論と技法
兼任	講師	稲葉 一人 ＜平成31年4月＞ 修士(社会健康医学)
		紛争解決と医療倫理
兼任	講師	桐山 岳大 ＜平成31年4月＞ Master of Process Work(MPW) (米国)
		ファシリテーション演習
兼任	講師	河野 雅 ＜平成31年4月＞ 学士(工学)
		ファシリテーション演習
兼任	講師	島並 良 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		知的財産法 知的財産法演習
兼任	講師	鈴木 佳子 ＜平成31年4月＞ MA(conflict Facilitation and Organizational Change) (米国)
		ファシリテーション演習
兼任	講師	園田 昭人 ＜平成31年4月＞ 学士(社会科学)
		民事紛争解決論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	田辺 寿一郎 ＜平成31年4月＞ 博士(平和学)
		平和構築の理論と技法
兼任	講師	稲葉 一人 ＜平成31年4月＞ 修士(社会健康医学)
		紛争解決と医療倫理
兼任	講師	桐山 岳大 ＜平成31年4月＞ Master of Process Work(MPW) (米国)
		ファシリテーション演習
兼任	講師	河野 雅 ＜平成31年4月＞ 学士(工学)
		ファシリテーション演習
兼任	講師	島並 良 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		知的財産法 知的財産法演習
兼任	講師	鈴木 佳子 ＜平成31年4月＞ MA(conflict Facilitation and Organizational Change) (米国)
		ファシリテーション演習
兼任	講師	園田 昭人 ＜平成31年4月＞ 学士(社会科学)
		民事紛争解決論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	稲葉 一人 ＜平成31年4月＞ 修士(社会健康医学)
		紛争解決と医療倫理
兼任	講師	桐山 岳大 ＜平成31年4月＞ Master of Process Work(MPW) (米国)
		ファシリテーション演習
兼任	講師	河野 雅 ＜平成31年4月＞ 学士(工学)
		ファシリテーション演習
兼任	講師	佐藤 亮介 ＜令和2年4月＞ 法務博士
		民事紛争解決論
兼任	講師	島並 良 ＜平成31年4月＞ 修士(法学)
		知的財産法 知的財産法演習
兼任	講師	鈴木 佳子 ＜平成31年4月＞ MA(conflict Facilitation and Organizational Change) (米国)
		ファシリテーション演習
兼任	講師	園田 昭人 ＜平成31年4月＞ 学士(社会科学)
		民事紛争解決論
兼任	講師	高野 大樹 ＜令和2年4月＞ 法務博士
		民事紛争解決論
兼任	講師	田辺 寿一郎 ＜平成31年4月＞ 博士(平和学)
		平和構築の理論と技法 紛争解決学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	レビン小林 久子 ＜平成31年4月＞ 修士(米国文学・社会学) (米国) メディエーションの理論と技法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	レビン小林 久子 ＜平成31年4月＞ 修士(米国文学・社会学) (米国) メディエーションの理論と技法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	村田 晃一 ＜令和2年4月＞ 学士(法学) 民事紛争解決論
兼任	講師	村山 雅則 ＜令和2年4月＞ 学士(法学) 民事紛争解決論
兼任	講師	山崎 広道 ＜平成31年4月＞ 博士(法学) 租税法 租税法演習
兼任	教授	レビン小林 久子 ＜平成31年4月＞ 修士(米国文学・社会学) (米国) メディエーションの理論と技法

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・他大学への転出のため、平成31年3月川嶋隆憲准教授就任辞退。
- ・教育上の効果を高めるため、河野憲一郎准教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、池田愛講師の担当科目を追加。

【令和2年度】

- ・担当教員の退職により、令和2年3月上野眞也教授就任辞退。
- ・他大学への転出のため、令和2年3月池田愛講師就任辞退。
- ・教育上の効果を高めるため、令和2年4月池邊摩依講師を採用。
- ・教育上の効果を高めるため、令和2年5月島村玲雄講師を准教授へ昇任。
- ・教育上の効果を高めるため、岡田行雄教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、大日方信春教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、鈴木桂樹教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、渡部薫教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、令和2年4月大野正久准教授専任教員就任。
- ・教育上の効果を高めるため、岡本洋一准教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、徳永達哉准教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、原島良成准教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、森大輔准教授の担当科目を追加。
- ・令和2年4月から令和3年3月までサバティカル研修のため、澁谷洋平准教授就任辞退。
- ・カリキュラム編成の調整により、大日方信春教授の担当科目を削減。
- ・カリキュラム編成の調整により、河野憲一郎准教授の担当科目を削減。
- ・カリキュラム編成の調整により、徳永達哉准教授の担当科目を削減。
- ・カリキュラム編成の調整により、原島良成准教授の担当科目を削減。
- ・カリキュラム編成の調整により、山口（阿部）幸代准教授の担当科目を削減。
- ・教育上の効果を高めるため、田中朋弘教授（兼任）を採用。
- ・カリキュラム編成の調整により、牧野厚史教授（兼任）の担当科目を削減。
- ・担当教員の退職により、令和2年3月山崎広道教授（兼任）就任辞退。
- ・他大学への転出のため、令和2年3月山本努教授（兼任）就任辞退。
- ・教育上の効果を高めるため、令和2年3月大野正久准教授（兼任）就任辞退（専任教員へ）
- ・他大学への転出のため、令和2年3月佐藤岳詩准教授（兼任）就任辞退。
- ・カリキュラム編成の調整により、田中尚人准教授（兼任）就任辞退。
- ・担当教員の退職により、令和2年3月田辺寿一郎准教授（兼任）就任辞退。
- ・教育上の効果を高めるため、田辺寿一郎講師（兼任）を採用、担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、佐藤亮介講師（兼任）を採用。
- ・教育上の効果を高めるため、高野大樹講師（兼任）を採用。
- ・教育上の効果を高めるため、村田晃一講師（兼任）を採用。
- ・教育上の効果を高めるため、村山雅則講師（兼任）を採用。
- ・教育上の効果を高めるため、山崎広道講師（兼任）を採用。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
20	20	4	0	44	0	19	20	3	0	42	0
(20)	(19)	(4)	(0)	(43)	0						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
44	0	0				42	0	0			
(43)	(0)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
19	21	3	0	43	0	19	21	3	0	43	0
[Δ1]	[1]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[1]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
43	0	0				43	0	0			
[Δ1]	[0]	[0]				[Δ1]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{43}{44} = \boxed{97.72} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{42} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	川嶋 隆憲	H31.3	選択	民事訴訟法	①	H31.3.31付け他大学転出のため就任辞退（元）						
				必修	紛争解決学	①							
				選択	エクスターンシップ	①							
				選択	民事訴訟法演習	①							
				必修	特別研究Ⅰ	①							
				必修	特別研究Ⅱ	①							
合計（D）					後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	3	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	准教授	澁谷 洋平	R2.3.31	選択	刑事法基礎	①	R2.4.1～R3.3.31までサバティカル研修のため就任辞退（2）						
				選択	刑法時事問題演習	①							
				選択	エクスターンシップ	①							
				必修	特別研究Ⅰ	①							
				必修	特別研究Ⅱ	①							
2	講師	池田 愛	R2.3.31	選択	民事訴訟法	①	R2.3.31付け他大学転出のため就任辞退（2）						
				選択	民事訴訟法事例演習	①							
				選択	民事訴訟法演習	①							
				必修	特別研究Ⅰ	①							
				必修	特別研究Ⅱ	①							
合計（F）					後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
2	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	6	科目	選択	6	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	10	科目	計	10	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)										
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)	①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)						
3	人	必修	7	科目	必修	7	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	9	科目	選択	9	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	16	科目	計	16	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{3}{44} = \boxed{6.81} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
1	教授	上野 真也	選択	行政ガバナンス論	①	R2.3.31付け定年退職のため就任辞退(2)							
			選択	エクスターンシップ	①								
			必修	特別研究Ⅰ	①								
			必修	特別研究Ⅱ	①								
合計			後任補充状況の集計										
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)					
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任を予定していた教員の担当科目については、他の専任教員を配置することにより、教育の質を確保している。
 学生への周知方法は、新入生ガイダンス時に授業時間割を配付し、また、シラバスに掲載すること等により、十分に周知している。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
認 可 時 (平成30年)	各クラスターの養成する人材像の目的に照らして、より適切な科目の構成も考えられる。例えば、公共法務クラスターにおいては「外国人法務」ではなく、リーガルマインドを身に付ける「民法」若しくは「民事訴訟法」の方が適切ではないかと思われるため、各クラスターに対応した教育課程になっているかについて改めて確認の上、必要に応じて適切に改めることが望ましい。	留意事項 開講科目を、以下のとおり変更した。(元) ○法・公共政策実践コース ・グローバル企業クラスターの「経済法演習」を「商事紛争解決論」に変更。 ・外務公務員クラスターの「憲法演習」を「日本政治外交史論」に変更。 ・中小企業クラスターの「事業再生法」を「労働法演習」に変更。「事業再生法」は、「発展科目共通」に移動。 ・グローバル問題クラスターの「日本政治外交史論」を「憲法演習」に変更。 ・財政問題クラスターの「行政学演習」を「租税法演習」に変更。 ・環境問題クラスターの「地方財政論」を「行政法演習」に変更。 ・公共法務クラスターの「外国人法務」を「民事紛争解決論」に変更。 「外国人法務」は、「法・公共政策実践コースのクラスター科目」ではなくなるため、「発展科目共通」に移動。 ○交渉紛争解決実践コース ・人間科学系専門職公務員クラスターに「社会保障法務」を追加。 ・「社会保障法務」は、新たに「交渉紛争解決実践コースのクラスター科目」となることから、「クラスター科目(法・公共政策実践コース)」から「クラスター科目(法・公共政策実践コース・交渉紛争解決実践コース共通科目)」に移動。	履行済	
認 可 時 (平成30年)	まちづくりクラスターに関しては、個別的政策論系の科目(地域政策・都市交通政策・地域社会政策)が多く配置されており、再教育を目的として入学した学生にとっては適切な科目の構成であるが、関係する地域団体職員等を目指す学生にとっては、公務員に求められる基礎力を必修科目の形で学ぶことが望ましいと考えられるため、「行政ガバナンス」ではなく、「行政学演習」若しくは「行政法演習」の方が適切ではないかと思われる。適切な教育課程になっているかについて改めて確認の上、必要に応じて適切に改めることが望ましい。	留意事項 ・まちづくりクラスターの「行政ガバナンス論」を「行政学演習」に変更。(元) 「行政ガバナンス論」は、「法・公共政策実践コースのクラスター科目」ではなくなるため、「発展科目共通」に移動。 ・「まちづくりクラスター」と「行政・法律職公務員クラスター」との違いを明確にするため、まちづくりクラスターの説明文を以下のとおり変更する。『本クラスターでは、地域社会の政策的課題の中でも特に重要な「まちづくり」について、自治体職員等の再教育、公務員志望者の中でも特にまちづくりに興味を持つ者への教育を中心に行うため、まちづくりにおいて生じる法的問題、公共政策的問題および関連する紛争の解決について、高度な理論的知見を修得できる科目を必修選択科目とする。【公共哲学、行政学演習、地域政策論、都市交通政策論、地域社会政策論】』	履行済	

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<社会文化科学教育部 博士前期課程 法政・紛争解決学専攻>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <ul style="list-style-type: none">a 委員会の設置状況 社会文化科学教育部FD委員会を設置している。b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 令和元年5月29日 第1回（5名中5名出席）c 委員会の審議事項等<ul style="list-style-type: none">・ 年間の活動計画・ 授業改善について・ シラバスチェック・ 成績評価について <p>② 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none">a 実施内容<ul style="list-style-type: none">1 教員相互の授業参観2 シラバスチェック3 FD講演会：学修成果の把握・可視化についての講演会4 FD講演会：知の技法伝承b 実施方法<ul style="list-style-type: none">1 大学院開講の科目を対象として、教員相互の授業参観を実施した。2 FD委員が各専攻・コース毎にシラバスチェックし、シラバス実施報告書を作成し、報告した。3 学修成果の把握、可視化について、本学大学教育統括管理運営機構教員による講演会を実施した。4 当該年度に退職を迎える本教育部教員が知の技法を伝承するFD講演会を実施した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1 教員相互の授業参観：令和元年6月20日に実施（授業参観者数 教員3名）
- 2 シラバスチェック：令和元年11月1日～11月27日 372授業科目のうち、41科目で実施
- 3 FD講演会：令和元年7月3日「学修成果の把握・可視化についての講演会」20名参加
- 4 FD講演会：令和元年10月17日「知の技法伝承」15名参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 授業参観を実施し、意見交換を行うことにより、授業を実施した教員及び参観した教員相互にとって今後の授業の計画、実施に有益なものとなった。
- ・ 新シラバスシステムにより作成されたシラバスがシラバスシステム構築の目的に沿ったものであるか検証した結果を2020年度シラバスの入力へ反映させ、教育の質の向上を資する。
- ・ 当該年度に退職を迎える教員が知の技法を伝承するFD講演会を実施し、参加教員は自らの授業実施の際に活用できる技法を学び、授業の改善に有益なものとなった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施有 10名以上履修登録している科目を対象としているため、社会文化科学教育部の科目としては令和元年度未実施であったが、学部開講科目等において各教員は年2回から4回（授業終了時）アンケートを実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

毎年、熊本大学ポータル内授業改善アンケートシステムで教員および学生へ公開している。また、社会文化科学教育部科目でアンケート実施時には、実施報告書を本学ポータルにて公開する予定。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を実施するよう計画どおりに実施している。今後、さらに教育・研究の水準の向上を図り、その実現に向けて取り組み、推進していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 令和2年度に自己評価を行い、令和2年4月以降公表予定。

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開予定。（令和2年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和4年度を目処に評価機構（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の認証評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

- a 公表予定の有無 [有]
- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]
- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。